

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第63期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重松 健
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当兼経営企画部長 佐藤 俊明
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当兼経営企画部長 佐藤 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月	第63期 平成25年3月
売上高 (千円)	18,695,916	13,361,561	17,070,971	15,365,312	17,486,367
経常利益 (千円)	1,192,949	456,184	1,147,851	1,116,632	1,118,791
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	611,266	208,825	868,459	809,394	484,426
包括利益 (千円)	-	-	710,320	275,916	1,475,246
純資産額 (千円)	11,016,792	10,921,147	11,540,642	11,581,384	12,966,451
総資産額 (千円)	19,121,002	17,783,018	18,695,149	17,688,053	18,626,047
1株当たり純資産額 (円)	1,213.37	1,202.84	1,240.71	1,315.82	1,485.25
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失 () (円)	66.60	23.00	95.55	88.30	55.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	61.4	61.7	65.5	69.6
自己資本利益率 (%)	5.4	1.9	7.7	7.0	4.0
株価収益率 (倍)	3.9	-	5.0	4.6	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,468,881	1,577,183	2,980,166	1,279,308	1,271,002
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,308,116	727,620	1,163,888	1,212,028	1,027,769
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	950,561	1,024,654	276,886	698,285	819,847
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,962,851	1,805,407	3,272,204	2,506,887	2,174,475
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	3,451 (35)	3,038 (11)	2,865 (639)	2,722 (843)	2,851 (768)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成21年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成22年3月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成22年3月期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成23年3月期から、遠藤製作所従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月	第63期 平成25年3月
売上高 (千円)	13,777,832	9,909,711	11,811,542	9,823,172	10,532,237
経常利益又は 経常損失 () (千円)	705,225	124,793	196,673	20,890	380,313
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	252,835	394,102	139,619	7,801	210,967
資本金 (千円)	1,241,788	1,241,788	1,241,788	1,241,788	1,241,788
発行済株式総数 (千株)	9,441	9,441	9,441	9,441	9,441
純資産額 (千円)	8,976,037	8,478,373	8,517,984	8,279,095	8,418,259
総資産額 (千円)	16,011,487	13,244,279	12,079,465	12,325,050	11,646,429
1株当たり純資産額 (円)	988.60	933.79	915.75	940.63	964.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (-)				
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失 () (円)	27.55	43.41	15.36	0.85	24.03
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	64.0	70.5	67.2	72.3
自己資本利益率 (%)	2.8	4.5	1.6	0.1	2.5
株価収益率 (倍)	9.5	-	30.8	-	24.4
配当性向 (%)	36.3	-	65.1	-	41.6
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	315 (14)	215 (4)	224 (24)	228 (29)	224 (16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成21年3月期、平成23年3月期及び平成25年3月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成22年3月期及び平成24年3月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成22年3月期及び平成24年3月期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 平成23年3月期から、遠藤製作所従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年11月	新潟県燕市において、ミシン部品の製造販売を目的として株式会社遠藤製作所を設立（資本金240万円）
昭和31年2月	金型の内製化を開始
昭和32年4月	キッチン用品の製造販売を開始（平成5年製造中止）
昭和34年4月	洋食器及びハウスウエア用品の製造販売を開始（洋食器は昭和52年製造中止）
昭和41年10月	生産の拡大のため本社工場新築拡張（新潟県燕市）
昭和43年5月	ゴルフクラブヘッドの製造販売を開始
昭和50年2月	株式会社協鍛（新潟県西蒲原郡吉田町（現・燕市）、鍛造業）の株式を54.1%取得し子会社化
昭和52年2月	ゴルフ用品の販売を目的として新潟県燕市にエポングolf株式会社設立
昭和59年11月	事業体制を「ゴルフ事業部」「ステンレス事業部」「精機事業部（精密機械部品事業、平成8年製造中止）」に分割、再編
平成元年4月	ゴルフ事業の生産拡大のため、タイ国バンコク市にENDO THAI CO.,LTD.設立
平成2年5月	ENDO THAI CO.,LTD.ラカバン工場（現イーグル工場）完成（タイ国バンコク市）、アイアンヘッドの製造開始
平成2年6月	本社隣接地にステンレス第2工場新築
平成4年5月	ステンレス事業の生産拡大のため、タイ国チャチンサオ県にENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.設立
平成4年9月	本社隣接地に金型専用工場新築
平成5年5月	ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.工場完成（タイ国チャチンサオ県）、製造開始
平成5年7月	本社隣接地にゴルフ第2工場及び鍛造品内製化のため、鍛造専用工場新築
平成6年12月	ENDO THAI CO.,LTD.ゲートウェイ工場新築（タイ国チャチンサオ県 平成15年移転のため廃止）、メタルウッドヘッドの製造開始
平成7年4月	精機事業部を廃止し、ゴルフ事業部とステンレス事業部の2事業部制に再編
平成8年4月	子会社の株式会社協鍛が鍛造品生産のため、タイ国チャチンサオ県にENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.設立
平成8年11月	ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場完成（タイ国チャチンサオ県）、製造開始
平成9年12月	タイ国現地での金型製作のため、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場増築拡張
平成11年3月	株式会社協鍛の全株式を取得し100%子会社化
平成11年7月	事業部制を廃止し、経営体制を刷新
平成12年4月	株式会社協鍛を吸収合併
平成12年9月	ゴルフ事業の生産拡大のため、鍛造工場増築拡張
平成12年12月	鍛造事業の生産拡大のため、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場増築拡張
平成13年10月	ENDO THAI CO.,LTD.ラカバン工場（現イーグル工場）、生産工程拡充のため、隣接地にマシニング工場新築
平成14年4月	開発新製品ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）の製造販売を開始
平成15年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年9月	ENDO THAI CO.,LTD.ゲートウェイ工場を休止し、イーグル工場（ラカバン工場の名称をイーグル工場に改称）の近接地にストック工場を新設移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	エポングolf株式会社、本社敷地内の工場を改装し移転
平成19年8月	ステンレス事業の生産拡大のため、ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.の100%子会社としてベトナム国ハノイ市にENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.設立（平成25年6月下旬清算終了予定）
平成21年4月	メディカルデバイス製品の製造販売を開始
平成21年6月	鍛造、金型工程の生産シフトのため、ENDO FORGING(THAILAND)CO.,LTD.にゴルフ鍛造工場新築
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））市場に上場
平成23年4月	ステンレス事業の開発力強化を目的にENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.内にテクニカルデベロップセンター新築

3【事業の内容】

当社グループは、ゴルフクラブヘッド、ステンレス製品、自動車等鍛造部品の製造・販売を主たる事業としております。

当社グループは、当社及び子会社5社（エボンゴルフ株式会社、ENDO THAI CO., LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.、ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD. で構成されております。各社の機能につきましては、当社は販売、製品開発、生産技術開発、ゴルフクラブの組立及びグループ全体の管理等の機能を有しており、エボンゴルフ株式会社がゴルフ用品の販売、ENDO THAI CO., LTD. がゴルフクラブヘッドの製造及び一部ゴルフクラブの組立、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD. 及びENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD. がステンレス製品の製造、ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. が自動車等鍛造部品の製造・販売及びゴルフクラブヘッドの鍛造品の製造をそれぞれ行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、後記の「事業系統図」のとおりであります。

(1) ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、ゴルフクラブヘッド（アイアン、メタルウッド）の製造・販売を主な事業としており、製品のほとんどは相手先ブランドによる生産（OEM生産）であり、製品供給先は国内企業のほかに米国企業となっております。

当社は、製品の企画・開発、ゴルフクラブの組立・販売を行い、ENDO THAI CO., LTD. 及びENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. が製造を行っております。

(a) アイアンクラブヘッド

アイアンクラブヘッドの製造方法は「鋳造製法」と「鍛造製法」に大別されますが、当社グループは、「鍛造製法」による製造を行っております。

(b) メタルウッドクラブヘッド

メタルウッドクラブヘッドにつきましては、当社グループは鍛造加工されたチタン合金材を使用したメタルウッドヘッドを製造しております。

(c) クラブ組立

ゴルフクラブヘッドの一部については、シャフト及びグリップを取り付ける組立加工を行っており、ゴルフクラブとしての完成品も出荷しております。

(2) ステンレス事業

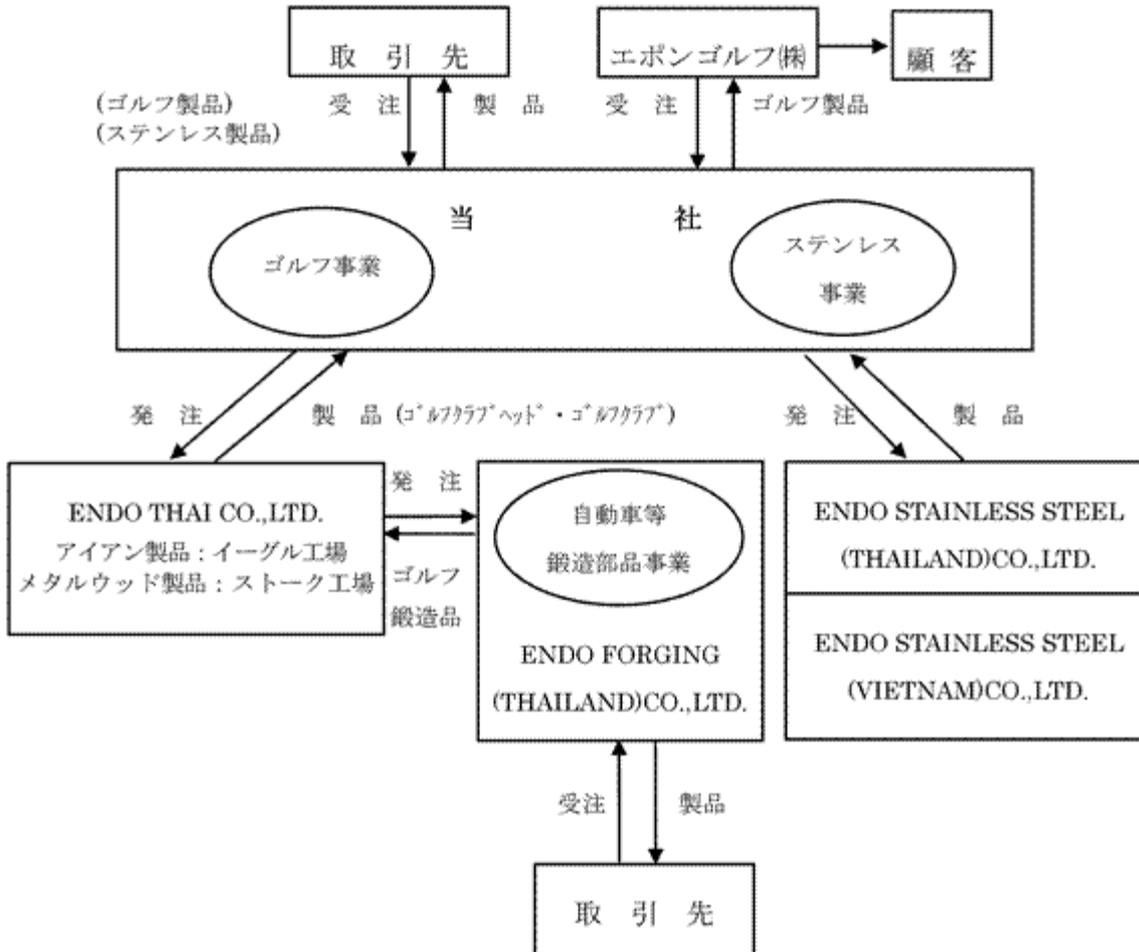
ステンレス事業につきましては、主にOA機器等に使用されるステンレス製極薄管（メタルスリーブ）を製造・販売しており、当社が製品の企画・開発を行い、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD. 及びENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD. が製造を行っております。

(3) 自動車等鍛造部品事業

自動車等鍛造部品事業につきましては、ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. において当社グループの持つ鍛造技術を活かし、自動車や農耕機等の鍛造部品の製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上の概要を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 子会社はいずれも連結子会社であります。なお、ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO., LTD. は、平成25年6月下旬清算終了予定であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容(注1)	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) エボンゴルフ株式会社	新潟県燕市	32百万円	ゴルフ事業	100	役員の兼任 当社取締役2名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。
ENDO THAI CO.,LTD. (注2)	タイ国 バンコク市	385百万バーツ	ゴルフ事業	100	役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 資金援助 貸付金982百万円 営業上の取引 当社のゴルフクラブ(ヘッド)を製造している。
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD. (注2)	タイ国 チャチンサオ県	230百万バーツ	ステンレス事業	100	役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. (注2, 3)	タイ国 チャチンサオ県	270百万バーツ	自動車等鍛造部品事業 ゴルフ事業	100	役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のゴルフヘッド鍛造品を製造している。
ENDO STAINLESS STEEL(VIETNAM)CO., LTD. (注2, 4, 5)	ベトナム国 ハノイ市	4百万USドル	ステンレス事業	100 (100)	役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

5. ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD. は、平成25年6月下旬清算終了予定であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ゴルフ事業	2,034 (665)
ステンレス事業	262 (101)
自動車等鍛造部品事業	533 (-)
全社(共通)	22 (2)
合計	2,851 (768)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、()内に期中の平均人員を外数で記載しております。
2. ENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.及びENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.の就業人員は、期中の変動が大きいため期中平均人員としております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
224(16)	38.7	13.1	4,644,614

セグメントの名称	従業員(人)
ゴルフ事業	183 (14)
ステンレス事業	17 (-)
自動車等鍛造部品事業	2 (-)
全社(共通)	22 (2)
合計	224 (16)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、()内に期中の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代等を背景に回復傾向にあり、また、昨年末以降の円安の進行、株価の上昇等一部で明るい兆しが見られるものの、世界経済の停滞等の不安要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、開発・技術部門の機能を強化し、高付加価値製品の供給、新市場への領域拡大を図る一方、在外子会社で生産体制の再構築を実施する等、全社で業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高174億86百万円（前年同期比13.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益9億23百万円（同23.9%減）、経常利益11億18百万円（同0.2%増）、当期純利益4億84百万円（同40.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業につきましては、タイ国洪水復旧後、前期受注分の出荷がずれ込んだ影響等で、売上高は97億8百万円（同10.4%増）となりましたが、出荷の集中による外注費増加、タイ国の最低賃金上昇等の生産コストが増加したこと等で、営業利益は2億54百万円（同58.9%減）となりました。

（ステンレス事業）

ステンレス事業につきましては、市場の回復が鈍い中、新規取引先の取組開始による受注増から、売上高は10億34百万円（同5.9%増）、営業利益は1億7百万円（同11.2%増）となりました。

（自動車等鍛造部品事業）

自動車等鍛造部品事業につきましては、依然としてタイ国の自動車産業が順調なことによる受注増や農耕機部品の取扱い拡大等で、売上高は67億43百万円（同20.5%増）となりました。営業利益につきましては、売上高が増加したこと等から11億9百万円（同5.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億71百万円（前年同期比0.6%減）の収入となりました。この主な要因は、減価償却費8億47百万円、税金等調整前当期純利益7億51百万円、たな卸資産の減少3億24百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億27百万円（同15.2%減）の支出となりました。この主な要因は、在外子会社において生産設備の新設に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億19百万円（同17.4%増）の支出となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は21億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億32百万円減少いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
ゴルフ事業(千円)	9,783,880	113.3
ステンレス事業(千円)	1,083,082	105.4
自動車等鍛造部品事業(千円)	6,540,930	113.4
合計(千円)	17,407,893	112.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ事業	9,102,582	91.2	1,899,374	75.8
ステンレス事業	1,005,010	102.4	37,503	56.2
自動車等鍛造部品事業	6,761,242	120.0	531,187	103.4
合計	16,868,836	101.6	2,468,064	80.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
ゴルフ事業(千円)	9,708,438	110.4
ステンレス事業(千円)	1,034,265	105.9
自動車等鍛造部品事業(千円)	6,743,663	120.5
合計(千円)	17,486,367	113.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
CALLAWAY GOLF COMPANY	2,015,306	13.1	2,196,130	12.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済の今後の見通しにつきましては、最近の円安基調、株価の上昇等により、景気回復に向けた動きが期待されますが、雇用・所得環境の先行き懸念、海外景気の減速等、景気が不透明な状況もあり、予断を許さない厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような状況の中、当社グループは、ゴルフ事業、ステンレス事業及び自動車等鍛造部品事業において、次のような取組みを行っていく所存であります。

ゴルフ事業について

- ・当社が得意分野とする「アイアン製品は鍛造」「ウッド製品は鍛造4ピース構造」の製法を更に進化させ、新しい市場ニーズに適応した商品を提供することを目指して、企画開発部門の拡充・強化を図ります。
- ・タイ工場(ENDO THAI CO.,LTD.)に投資し、製造機能のタイ工場への効果的集中、製造工程の最適化、新しい製造設備の導入を進めることによって、生産力の確実な向上を図ります。
- ・変化の激しい市場動向の中で取引先への対応をきめ細かく行うために、企画・製造のリードタイムの短縮を図ります。
- ・円安による製造原価上昇に対して、為替予約等のリスク回避に努めると同時に生産性の向上によるコスト削減を徹底し、収益の確保に努めてまいります。
- ・グローバルなゴルフクラブ市場(サプライチェーン)の中で、高機能鍛造クラブヘッドのOEM製造業者として、更に製造技術、製品品質の向上を図り、欠かせない存在となることを目指してまいります。

ステンレス事業について

- ・高価格帯から低価格帯までの製品供給を行うことで製品の幅を広げ、また国内外企業との新規取引先の開拓を進めることで受注の拡大を図ります。
- ・受注拡大を図るため、定着スリーブの高強度化と更に熱伝導性に優れた新素材の開発で、付加価値のある製品展開を目指します。
- ・極薄加工技術を更に発展・応用した次世代製品の研究開発に取り組めます。

自動車等鍛造部品事業について

- ・当社グループの最大の強みとする自動車部品のエアークラッシュによる鍛造製法部門を増床・拡大し、この分野での圧倒的優位性を実現します。
- ・鍛造部品の強みを活かし、農耕機等自動車以外の領域への取組みも強化することで受注の獲得を図ります。
- ・製造原価低減による競争力強化の実現と、品質、納期の安定供給を行い受注拡大につなげます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) O E M企業としてのリスク

当社グループの主要事業であるゴルフ事業におきましては、ゴルフクラブヘッド及びゴルフクラブの生産を受託した相手先メーカーのブランドで製造し販売するO E M生産の形態をとっているため、当社グループの業績は相手先メーカーの外注施策や営業施策による影響を受け、当社グループの業績が著しく変化する可能性があります。

また、特定取引先への販売依存度が高くなると、その取引先の販売政策の影響を強く受ける可能性があります。一方で取引先数の拡大を図れば主要取引先との関係の希薄化等の懸念もあり、取引先拡大と関係強化の面で慎重な対応が必要であります。

(2) 為替変動におけるリスク

当社グループは、タイ国において3法人の子会社を有しており、連結財務諸表作成時における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建て項目は、円換算されており円換算後の価値が為替変動の影響を受ける可能性があります。

また、取引上においては、子会社間でのタイパーツや北米向け取引の米ドルで為替の影響を受けます。為替予約取引等により為替レートの変動による悪影響を最小限にとどめる努力を行っているものの、影響を完全に払拭することは困難であり、予想を超える為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外廉価製品との価格競争についてのリスク

ゴルフクラブ市場において、価格及び品質競争が激化を続けている中で、市場での中国製製品の拡大が進んできております。当社グループは技術力と品質面で高い評価を受けておりますが、今後一層のコスト低減策を進めて行く必要があり、この取組みが不十分な場合、市場シェアの低下をまねき、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の高騰についてのリスク

メタルウッドクラブヘッドの製造に使用しているチタン材をはじめ原材料及び資材等の価格が予想を超えて高騰し、その状況が長期化した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品開発力についてのリスク

ゴルフクラブ市場においては、製品サイクルの短命化及び多品種小ロットになってきております。当社グループは開発力と生産技術力の強化により対処すべく取組んでおりますが、市場環境の変化や取引先の販売施策によっては、取組みが功を奏さないことも考えられ、その場合当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の取引先等への依存リスク

ステンレス事業において、ステンレス製極薄管の販売先が特定取引先に集中しているため、取引先の施策や生産動向による影響を受け、受注が減少するような場合には業績が悪化する可能性があります。

(7) 経済状況の変化についてのリスク

当社グループは、自動車関連等の取引先に自動車等鍛造部品を製造・販売しております。経済状況の変化や景気後退により、自動車産業全体の需要が縮小し、その状況が長期化した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の品質についてのリスク

自動車等鍛造部品事業において製造しております自動車等鍛造部品については、安全性の配慮から特に品質について万全の体制で行なっておりますが、万が一、重大なリコールや賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、信用が失墜し、かつ、多額の費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等による影響について

当社グループの生産拠点はタイ国に、また開発等の中枢機能と一部の生産は新潟県燕市にあります。それらの地域に地震・洪水等その他の災害が発生した場合、生産活動に支障が生じ当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外での事業展開についてのリスク

当社グループは、タイ国に生産の拠点があり、その重要性も高まってきております。それらの国において政情不安、鳥及び新型インフルエンザ、その他の要因による社会的・経済的混乱の長期化や予期せぬ事象の発生及び規制等により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約を締結しております。

製品の製造委託及び受託に関する契約の概要は、次のとおりであります。

契約先	契約年月日	契約内容	契約期間
ブリヂストンスポーツ(株)	昭和58年5月1日	「取引基本契約書」 製品の製造委託に関する契約	1年間 (自動更新)
エスヤード(株)	平成5年2月1日	「継続的売買基本契約書」 ゴルフクラブヘッド、その他ゴルフクラブに関連する製品の売買に関する契約	1年間 (自動更新)
ミズノテクニクス(株)	平成10年1月25日	「OEM供給契約」 ゴルフクラブ用ヘッドの製造委託に関する契約	1年間 (自動更新)
N I K E 社	平成14年6月10日	「AGREEMENT CONCERNING MANUFACTURING TERMS AND CONDITIONS」 ゴルフクラブヘッドの製造等に関する契約	定めず
ダンロップスポーツ(株)	平成16年4月15日	「取引契約書」 ゴルフクラブヘッドの製造、加工委託に関する契約	1年間 (自動更新)

(注) S R I スポーツ(株)は、平成24年5月1日付で、ダンロップスポーツ(株)に商号を変更しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、金属塑性加工製造業とした「Only One企業」を目指し、コア技術である鍛造及び塑性加工技術を更に追求・発展させつつ、各事業戦略の中で、顧客のニーズに対応した研究開発活動を行っております。研究開発組織は、当社及び一部連結子会社の研究開発部門であります。

なお、当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は、7億69百万円となっております。

また、セグメント別の研究の目的、研究開発費は以下のとおりであります。

(1) ゴルフ事業

主力のゴルフ事業では、ゴルフクラブの性能、品質の向上を追及するとともに、生産のリードタイム短縮とコスト低減の開発を実施しております。また、提案型開発を強化し、製品の差別化に努めております。

ゴルフ事業に係る研究開発費は、7億57百万円であります。

(2) ステンレス事業

製品機能のさらなる向上、製造原価低減、加工技術の向上及びステンレス製極薄管の用途変更の研究・開発を実施してまいりました。

また、国や県の支援を得て、戦略的基盤技術高度化支援事業に参画し、新機能素材の開発を進め、製品化を目指しております。

ステンレス事業に係る研究開発費は、12百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、当連結会計年度の収入・費用等の報告数値に影響を与える見積り等は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。しかしながら、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」

(1)連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産につきましては回収可能性が高いと見込まれる金額へ調整するために評価性引当額を計上しております。

退職給付引当金

年金資産見込額が、退職給付債務見込額に過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

たな卸資産

用途変更等により使用されず滞留が認められる原材料については、合理的に見積もられた価額を評価減として計上し、また、製品、仕掛品、原材料において正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には収益性の低下があるものとし、帳簿価額の切下げを行っております。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、186億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億37百万円増加いたしました。

流動資産は102億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億97百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金、仕掛品が増加したこと等によるものであります。

固定資産は83億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億40百万円増加いたしました。この主な要因は、建物及び構築物、機械措置及び運搬具が増加したこと等によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、56億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億47百万円減少いたしました。

流動負債は37億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億30百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金が減少したこと等によるものであります。

固定負債は19億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億83百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、129億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億85百万円増加いたしました。この主な要因は、円安の影響による為替換算調整勘定の増加及び利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は174億86百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は9億23百万円（同23.9%減）、経常利益は11億18百万円（同0.2%増）、当期純利益4億84百万円（同40.1%減）となりました。

売上高

ゴルフ事業につきましては、タイ国洪水復旧後、前期受注分の出荷がずれ込んだ影響等で、売上高は97億8百万円（同10.4%増）となりました。

ステンレス事業につきましては、市場の回復が鈍い中、新規取引先の立上げによる受注増から、売上高は10億34百万円（同5.9%増）となりました。

自動車等鍛造部品事業につきましては、依然としてタイ国の自動車産業が順調なことによる受注増や農耕機部品の取扱い拡大等で、売上高は67億43百万円（同20.5%増）となりました。

営業利益

ゴルフ事業につきましては、出荷の集中による外注費増加、タイ国の最低賃金上昇等の生産コストが増加したこと等で、営業利益は2億54百万円（同58.9%減）となりました。

ステンレス事業につきましては、売上高の増加等により営業利益は1億7百万円（同11.2%増）となりました。

自動車等鍛造部品事業につきましては、売上高が増加したこと等から営業利益は11億9百万円（同5.9%増）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益、経常利益につきましては、営業利益は減少したものの、急速な円安の進行による連結子会社との為替差益の影響等から経常利益は11億18百万円（同0.2%増）となりました。

当期純利益

当期純利益につきましては、在外子会社清算決定に伴う減損損失及びメタルウッド製造用資産の減損損失を特別損失に計上したこと等から、税金等調整前当期純利益が減少したことで、4億84百万円（同40.1%減）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 戦略的見通し

当社グループといたしましては、生産性の向上・改善等の製造コスト低減を推し進めることにより、一層の競争力を高める一方、開発・技術部門を強化し、高付加価値製品の供給に努め、また、新市場への領域拡大を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは製造原価低減、受注増加に伴う製品の安定供給及び今後の受注拡大策の先行投資のためのそれぞれの設備として、当連結会計年度において総額10億11百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資の状況は、次のとおりであります。

(1) ゴルフ事業

ENDO THAI CO., LTD.における生産ライン及び増産体制強化のための生産設備を主として、1億35百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) ステンレス事業

ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.におけるステンレス製極薄管(メタルスリーブ)の増産対応及び生産性向上のための設備を主として、61百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 自動車等鍛造部品事業

ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.における工場拡張及び生産設備を主として、8億4百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ゴルフ工場 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 生産設備	526,946	183,504	547,338 (20,715)	16,526	1,274,316	185 (14)
ステンレス工場 (新潟県燕市)	ステンレス事業	ステンレス用品 設備	67,968	25,421	121,175 (3,301)	21,697	236,262	17
本社 (新潟県燕市)	全社(共通)	会社統括設備等	151,660	190,375	626,257 (18,312)	11,744	789,852	22 (2)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
エボンゴルフ㈱	本社 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 販売設備	5,303	2	- (-)	3,246	8,549	8 (5)

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ENDO THAI CO.,LTD.	イーグル工場 (タイ国バンコ ク市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 生産設備	206,044	288,673	45,577 (16,000)	45,443	585,738	972 (432)
	ストーク工場 (タイ国バンコ ク市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 生産設備	418,056	53,476	207,275 (24,800)	1,519	680,327	658 (214)
	工場跡地 (タイ国チャチ ンサオ県)	ゴルフ事業	遊休資産	-	-	64,822 (19,416)	-	64,822	-
ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ国チャチ ンサオ県)	ステンレス 事業	ステンレス 用品生産設 備	234,219	299,263	41,103 (30,160)	52,066	626,653	191 (101)
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ国チャチ ンサオ県)	自動車等鍛 造部品事業 及び ゴルフ事業	自動車部品 等鍛造品及 びゴルフ用 品生産設備	1,369,924	1,997,873	352,305 (95,172)	44,036	3,764,140	744
ENDO STAINLESS STEEL(VIETNAM) CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム国ハ ノイ市)	ステンレス 事業	ステンレス 用品生産設 備	-	-	- (-)	-	-	54
合計	-	-	-	2,228,245	2,639,286	711,083 (185,548)	143,066	5,721,682	2,619 (747)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 提出会社の本社中には、貸与中の建物及び構築物44百万円、土地299百万円(8,565㎡)を含んでおります。

4. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

主要な賃借及びリース設備

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及び リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	主なリース期間 (年)
ゴルフ工場 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	機械装置 (リース)	17,052	22,665	5
		土地(賃借)	2,203	-	-
本社 (新潟県燕市)	全社(共通)	土地(賃借)	5,889	-	-

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借及 びリース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)	主なリース 期間 (年)
エボンゴルフ(株)	本社 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	店舗及び土地 (賃借)	11,745	-	5

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借及 びリース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)	主なリース 期間 (年)
ENDO THAI CO.,LTD.	イーグル工場 (タイ国バンコク 市)	ゴルフ事業	機械装置及 び運搬具 (リース)	5,979	1,991	3

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に各連結会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成25年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修、除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年3月12日 (注)	1,000	9,441	425,000	1,241,788	637,000	1,183,788

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株式	1,000,000株
発行価格	1,130円
引受価額	1,062円
発行価額	850円
資本組入額	425円
払込金総額	1,062,000千円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	10	31	12	3	1,117	1,182	-
所有株式数 (単元)	-	14,017	674	22,183	13,677	48	43,814	94,413	500
所有株式数の 割合(%)	-	14.8	0.7	23.5	14.5	0.1	46.4	100.0	-

(注) 自己株式711,678株は、「個人その他」に7,116単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しておりま
す。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社遠藤栄松ファンデーション	新潟県燕市東太田1845番地	1,942	20.6
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	621	6.6
遠藤 栄松	新潟県燕市	600	6.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	596	6.3
小林 健治	新潟県新潟市中央区	527	5.6
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリ ティー クライアーツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王パークタワー)	428	4.5
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	400	4.2
遠藤 栄之助	新潟県燕市	380	4.0
遠藤製作所従業員持株会	新潟県燕市東太田987番地	258	2.7
ブリヂストンスポーツ株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	200	2.1
計	-	5,954	63.1

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
2. タワー投資顧問株式会社から、平成24年9月11日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年9月10日現在で1,150千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号野依ビル2階
保有株券等の数 株式 1,150,900株
株券等の保有割合 12.19%
3. 上記のほか自己株式が711千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 711,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,729,700	87,297	同上
単元未満株式	普通株式 500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	87,297	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田 987番地	711,600	-	711,600	7.5
計	-	711,600	-	711,600	7.5

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式と表示している当社株式が109,000株あります。これは、従業員株式所有制度の導入により、平成23年3月16日付で野村信託銀行株式会社(遠藤製作所従業員持株会専用信託口)(以下、「専用信託口」といいます。)へ譲渡した自己株式222,200株のうち、平成25年3月31日現在、専用信託口が所有する当社株式109,000株を表示上、当社と専用信託口が一体のものであると認識し、自己株式として開示していることによるものです。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(1 0) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」（以下、「本持株会」といいます。）へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」（以下、「専用信託口」といいます。）が、本プラン導入後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々で売却し、売却代金を従業員に分配します。

本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額を残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

222,200株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で定める受益者確定手続開始日において生存し、かつ、本持株会に加入している者（但し、本信託契約の締結日以降受益者確定手続開始日までに定年退職、転籍、役員への就任、又は再雇用制度により雇用されている者の退職によって会員資格を喪失したことにより本持株会を退会した者を含みます。）のうち、所定の書類を、受託者たる野村信託銀行株式会社に送付することによって受益の意思表示を行った者を受益者とします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年11月2日)での決議状況 (取得期間 平成24年11月5日~平成25年1月31日)	200,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	71,500	31,067,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	128,500	68,932,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	64.2	68.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	64.2	68.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	711,678	-	711,678	-

(注) 財務諸表及び連結財務諸表におきまして、専用信託口が所有する当社株式(当事業年度末現在109,000株)を自己株式に含めて記載しております。これは、自己株式の専用信託口への譲渡について、表示上、当社と専用信託口が一体のものであると認識し、専用信託口が所有する当社株式を自己株式として開示していることによるものであります。

3【配当政策】

当社は、会社が持続して繁栄することにより株主の皆様への継続かつ安定的な利益還元を実施していくことが、経営戦略の重要な要素のひとつと考えております。中長期的な利益還元諸施策といたしましては、会社の収益力を強化向上させたいうえで安定的かつ適切な配当水準を維持することや株主価値を高める資本政策等を含め総合的に推し進める方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当として年1回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。内部留保資金につきましては、主に業績の維持向上を確保するための設備投資や新規事業展開等の開発費用として、充当することとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日 平成25年6月27日定時株主総会決議
配当金の総額 87百万円
1株当たりの配当額 10円

(注)上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めて表示しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,190	523	594	486	609
最低(円)	240	245	350	287	390

(注)最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	456	437	452	476	508	609
最低(円)	404	411	419	448	460	468

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		遠藤 栄松	昭和5年2月2日生	昭和22年2月 個人にて遠藤製作所を創業 昭和25年11月 (株)遠藤製作所設立 代表取締役社長 平成12年6月 当社代表取締役会長 平成21年6月 当社相談役 平成23年10月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	600
取締役社長 (代表取締役)		重松 健	昭和23年11月15日生	平成22年4月 (株)三越伊勢丹ホールディングス専 務執行役員兼(株)名古屋三越代表取 締役社長 平成23年8月 当社顧問 エポングゴルフ(株)代表取締役社長 平成23年10月 当社代表取締役社長(現任) ENDO THAI CO.,LTD.取締役社長 (現任) ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND)CO.,LTD.取締役社長 (現任) ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.取締役社長(現任) 平成25年5月 エポングゴルフ(株)代表取締役(現任)	(注)2	25
専務取締役 (代表取締 役)	タイ統括駐在室 長兼フォージ ング事業部長	長谷川 実	昭和31年3月15日生	平成16年10月 当社入社 タイ駐在室 平成18年5月 当社フォージング事業部長 平成19年6月 当社取締役フォージング事業部長 平成22年4月 当社取締役タイ統括駐在室長兼 フォージング事業部長 平成22年6月 当社常務取締役タイ統括駐在室長 兼フォージング事業部長 平成23年8月 当社代表取締役専務取締役タイ統 括駐在室長兼フォージング事業部 長(現任)	(注)2	7
取締役	管理部門担当兼 経営企画部長	佐藤 俊明	昭和25年3月3日生	平成15年2月 (株)第四銀行湯沢支店長 平成16年7月 当社出向(経営企画部長) 平成17年4月 当社出向(経営企画部長兼経理部 長) 平成18年2月 当社入社 経営企画部長兼経理部長 平成18年6月 当社取締役経営企画部長兼経理部 長 平成22年4月 当社取締役経営企画部長 平成22年6月 当社取締役管理部門担当兼経営企 画部長 平成24年4月 当社取締役管理部門担当 平成25年5月 当社取締役管理部門担当兼経営企 画部長(現任)	(注)2	5
取締役	ゴルフ事業部長	浜野 整	昭和30年9月7日生	平成19年4月 (株)第四銀行新津支店長 平成21年2月 当社出向(ゴルフ業務部長) 平成22年3月 当社入社 ゴルフ業務部長 平成23年4月 当社取締役ゴルフ事業部長 平成24年4月 当社取締役経営企画部長 平成25年5月 当社取締役ゴルフ事業部長(現 任)	(注)2	2
取締役	ステンレス事業 部長	佐藤 専司朗	昭和33年10月11日生	平成16年3月 当社入社 平成21年4月 当社ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.駐在室長 平成24年4月 当社ステンレス事業部長 平成24年6月 当社取締役ステンレス事業部長兼 ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND)CO.,LTD.駐在室長(現 任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業開発室長	近藤 類	昭和47年7月2日生	平成8年4月 当社入社 平成16年5月 当社ゴルフ製造部長 平成22年4月 当社ENDO THAI CO.,LTD.駐在室長 平成23年6月 当社取締役ENDO THAI CO.,LTD.駐在室長 平成24年4月 当社取締役事業開発室長(現任)	(注)2	9
取締役		原 正夫	昭和31年8月2日生	平成元年5月 当社入社 平成14年4月 当社ステンレス部長 平成18年5月 当社ステンレス事業部長 平成18年6月 当社取締役ステンレス事業部長 平成24年4月 当社取締役ゴルフ事業部長 平成25年5月 当社取締役兼エボンゴルフ㈱代表取締役社長(現任)	(注)2	6
常勤監査役		岩尾 秀之	昭和18年8月13日生	平成10年10月 ㈱富有社 常務取締役 平成16年6月 第四ビジネスサービス㈱ 取締役社長(平成18年6月退任) 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	4
監査役		佐野 榮偉	昭和11年1月19日生	平成6年7月 新潟税務署長 平成7年8月 税理士事務所開業 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)3	10
監査役		相馬 卓	昭和39年6月21日生	平成10年4月 相馬卓法律事務所を開設 平成12年2月 牛木相馬特許法律事務所を開設 平成14年1月 新潟第一法律事務所に参加(同年4月弁護士法人新潟第一法律事務所と改称) 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年9月 にいがた国際法律事務所を開設	(注)3	-
計						672

- (注) 1. 常勤監査役岩尾秀之、監査役佐野榮偉及び監査役相馬卓は社外監査役であります。
2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、安定的な企業価値の向上を目指すために、コンプライアンスはもとより、経営の機動性の向上と経営監視機能の強化、透明性の向上が経営の最重要課題であると認識しております。そのために、監査役会設置型の経営機構を採用し、取締役会及び監査役会の機能を強化することにより、信頼経営を維持・継続することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(取締役会)

取締役会は、取締役8名で構成されております。経営上の重要案件や経営方針・計画を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

(監査役・監査役会)

当社は、監査役会設置型の経営機構を採用しております。監査役会は、監査役3名(うち弁護士、税理士各1名)で構成されており、全員が社外監査役であり、客観的な観点で独立性を確保しております。

(会計監査人)

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、四半期レビュー及び期末監査を受けております。また経理全般及び内部統制上の案件について適宜助言を受けております。

なお、監査業務を執行した公認会計士は、松本保範氏及び神代勲氏で、継続監査年数は共に7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名、その他2名であります。

(経営協議会)

経営協議会は、経営トップと常勤取締役並びに部課長により構成されており、毎月1回開催されております。取締役会で決定した経営方針に基づき、取締役会又は代表取締役から委任された重要事項の審議、具体的内容の決定、進捗の報告を行ないます。

(内部監査室)

社長直轄の内部監査室は、各部門の業務全般の適正性について定期的に内部監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。また併せて監査役に報告する等、情報交換を行い連携をとっております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

監査役は、取締役会等に出席して取締役の業務執行状況について監視し、また内部監査室から情報収集する等、監督機能を高めております。

現状の社外監査役(監査役全員)による客観的、かつ中立の立場での監査が機能しており、取締役会の業務執行を監督するための独立性を確保していることから、現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

- ・コンプライアンス事務局(総務人事部内)を中心にコンプライアンスの推進、教育、研修等を実施しております。すべての役職員は、企業行動指針の基本原則である「コンプライアンスマニュアル」を通じてその精神を理解し、一層公正で透明な企業風土の構築に努めております。また内部通報制度により不正行為等の早期発見と是正を図るため、通報窓口をコンプライアンス事務局に置いております。
- ・代表取締役社長直轄の内部監査室(1名)を設置して、内部監査室が定期的を実施する内部監査を通じて、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を社長に報告しております。
- ・取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、内部統制システム充実のため体制の整備に取り組んでおります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、弁護士法人新潟第一法律事務所等と顧問契約を締結し、海外新規取引契約締結等に際し、必要な相談、検討を実施しております。
- ・月例取締役会(年12回開催)の他に必要に応じて臨時取締役会を随時招集し、スピーディな経営判断とフレキシブルな対応を図っております。
- ・当社グループにおいて発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことを目的として、リスク管理委員会を設けております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・監査役3名は原則として取締役会にすべて出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。
 - ・内部監査室は、会計、財務、その他の業務活動について内部監査を行っております。
- なお、監査役佐野榮偉は税理士であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外監査役岩尾秀之氏は当社株式を4,400株保有しております。同氏は当社の取引金融機関である株式会社第四銀行出身であります。同社を退職後、相当の期間が経過しており、独立性が確保されております。また、当社は同社株式を215,000株保有し、同社は当社株式を400,000株保有しております。それら以外には同氏及び同社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係で特記すべき事項はありません。
- ・社外監査役佐野榮偉氏は当社株式を10,000株保有しております。それ以外には同氏との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・当社は、客観的な立場で独立性を確保し、取締役及び取締役会への監督機能を充実させるため、社外監査役を選任しております。
なお、監査役は、内部監査室より業務報告を受け、必要に応じて情報交換を行い連携体制をとっております。また、有限責任監査法人トーマツは監査役会に対しても監査結果を報告するとともに情報交換を行っております。
- ・当社は、社外取締役を選任していませんが、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監督機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。
- ・当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に当たっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にして、独立性が十分に確保できるように考慮することとしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	119	102	10	6	8
監査役(社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	12	11	-	0	3

(注) 1．ストックオプション制度は採用していません。

2．退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額であります。

3．取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、当社の業績、経営環境、世間水準等を考慮して適正な水準とすることとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 86百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株) 第四銀行	215,000	62	取引関係上の政策投資目的
(株) みずほフィナンシャルグループ	10,800	1	取引関係上の政策投資目的
ツインバード工業 (株)	10,000	4	同地域企業関係上の政策投資目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株) 第四銀行	215,000	82	取引関係上の政策投資目的
(株) みずほフィナンシャルグループ	10,800	2	取引関係上の政策投資目的
ツインバード工業 (株)	10,000	2	同地域企業関係上の政策投資目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢などの変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度におきまして、取締役会は15回開催され経営の重要事項の決議、業務執行の状況報告等を行いました。監査役会は14回開催され監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決定等を行いました。

また、IR活動の一環として、アナリスト・機関投資家向けに第2四半期及び期末終了後に決算説明会等を開催するとともに、当社のホームページにIR資料を掲載し積極的に情報開示に努めております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	4	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	4	25	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

前連結会計年度において、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、在外子会社 2 社の財務報告に係る内部統制に関する監査業務について報酬を支払っております。

また、在外子会社 4 社は、デロイト トウシュ トーマツに対して財務書類の四半期レビュー及び年次監査についてそれぞれ報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、在外子会社 2 社の財務報告に係る内部統制に関する監査業務について報酬を支払っております。

また、在外子会社 4 社は、デロイト トウシュ トーマツに対して財務書類の四半期レビュー及び年次監査についてそれぞれ報酬を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準に関する助言・指導業務及び原価管理の現状把握に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容または変更等についての把握に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,596,027	2 3,159,763
受取手形及び売掛金	4 2,999,474	3,842,621
商品及び製品	756,026	654,524
仕掛品	767,457	983,540
原材料及び貯蔵品	1,616,965	1,481,315
繰延税金資産	11,268	11,884
その他	134,987	149,243
貸倒引当金	19,421	22,949
流動資産合計	9,862,785	10,259,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 2,547,713	2 2,945,518
機械装置及び運搬具（純額）	2,534,643	2,848,236
工具、器具及び備品（純額）	117,285	97,789
土地	2 1,680,365	2 1,736,143
建設仮勘定	275,620	97,450
有形固定資産合計	1 7,155,628	1 7,725,137
無形固定資産	57,806	29,820
投資その他の資産		
投資有価証券	72,657	91,033
投資不動産（純額）	2 342,366	2 340,549
その他	210,926	185,175
貸倒引当金	14,116	5,613
投資その他の資産合計	611,833	611,144
固定資産合計	7,825,268	8,366,103
資産合計	17,688,053	18,626,047

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,443,001	1,520,556
短期借入金	2,3 1,763,826	2,3 1,090,488
未払法人税等	125,654	131,863
未払金及び未払費用	708,378	661,118
賞与引当金	99,600	126,075
役員賞与引当金	-	10,000
その他	193,839	163,365
流動負債合計	4,334,299	3,703,467
固定負債		
長期借入金	2 1,103,971	2 1,243,225
リース債務	408,171	391,367
繰延税金負債	77,857	103,399
退職給付引当金	73,921	103,964
役員退職慰労引当金	25,827	33,447
資産除去債務	57,503	58,360
その他	25,115	22,363
固定負債合計	1,772,369	1,956,128
負債合計	6,106,669	5,659,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,189,873
利益剰余金	10,804,520	11,200,930
自己株式	340,544	342,707
株主資本合計	12,895,638	13,289,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,890	1,514
為替換算調整勘定	1,294,363	321,919
その他の包括利益累計額合計	1,314,254	323,433
純資産合計	11,581,384	12,966,451
負債純資産合計	17,688,053	18,626,047

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	15,365,312	17,486,367
売上原価	2 12,391,759	2 14,736,091
売上総利益	2,973,552	2,750,276
販売費及び一般管理費	1,2 1,760,112	1,2 1,826,953
営業利益	1,213,440	923,322
営業外収益		
受取利息	25,830	18,629
受取配当金	1,677	1,679
投資不動産賃貸料	17,974	17,974
保険解約返戻金	14,026	-
助成金収入	8,867	9,459
為替差益	-	235,753
その他	13,392	45,225
営業外収益合計	81,768	328,722
営業外費用		
支払利息	100,995	80,517
減価償却費	17,631	21,814
シンジケートローン手数料	12,572	12,580
為替差損	33,787	-
その他	13,590	18,341
営業外費用合計	178,576	133,253
経常利益	1,116,632	1,118,791
特別利益		
固定資産売却益	3 11,829	3 31,551
特別利益合計	11,829	31,551
特別損失		
固定資産売却損	4 519	-
減損損失	5 35,055	5 288,140
関係会社整理損	-	6 111,194
特別損失合計	35,575	399,335
税金等調整前当期純利益	1,092,885	751,007
法人税、住民税及び事業税	242,005	246,493
法人税等調整額	41,486	20,087
法人税等合計	283,491	266,581
少数株主損益調整前当期純利益	809,394	484,426
当期純利益	809,394	484,426

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	809,394	484,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,087	18,376
為替換算調整勘定	537,564	972,444
その他の包括利益合計	533,477 ₁	990,820 ₁
包括利益	275,916	1,475,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	275,916	1,475,246
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,241,788	1,241,788
当期末残高	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
当期首残高	1,189,873	1,189,873
当期末残高	1,189,873	1,189,873
利益剰余金		
当期首残高	10,088,142	10,804,520
当期変動額		
剰余金の配当	93,016	88,016
当期純利益	809,394	484,426
当期変動額合計	716,377	396,409
当期末残高	10,804,520	11,200,930
自己株式		
当期首残高	74,397	250,817
当期変動額		
自己株式の取得	176,420	31,067
当期変動額合計	176,420	31,067
当期末残高	250,817	281,885
自己株式（専用信託口所有分）		
当期首残高	123,987	89,726
当期変動額		
自己株式の専用信託口からの売却	34,261	28,904
当期変動額合計	34,261	28,904
当期末残高	89,726	60,822
自己株式合計		
当期首残高	198,385	340,544
当期変動額		
自己株式の取得	176,420	31,067
自己株式の専用信託口からの売却	34,261	28,904
当期変動額合計	142,158	2,163
当期末残高	340,544	342,707
株主資本合計		
当期首残高	12,321,419	12,895,638
当期変動額		
剰余金の配当	93,016	88,016
当期純利益	809,394	484,426
自己株式の取得	176,420	31,067
自己株式の専用信託口からの売却	34,261	28,904
当期変動額合計	574,219	394,246
当期末残高	12,895,638	13,289,885

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,978	19,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,087	18,376
当期変動額合計	4,087	18,376
当期末残高	19,890	1,514
為替換算調整勘定		
当期首残高	756,798	1,294,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	537,564	972,444
当期変動額合計	537,564	972,444
当期末残高	1,294,363	321,919
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	780,776	1,314,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	533,477	990,820
当期変動額合計	533,477	990,820
当期末残高	1,314,254	323,433
純資産合計		
当期首残高	11,540,642	11,581,384
当期変動額		
剰余金の配当	93,016	88,016
当期純利益	809,394	484,426
自己株式の取得	176,420	31,067
自己株式の専用信託口からの売却	34,261	28,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	533,477	990,820
当期変動額合計	40,741	1,385,067
当期末残高	11,581,384	12,966,451

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,092,885	751,007
減価償却費	794,858	847,394
減損損失	35,055	288,140
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,870	4,974
賞与引当金の増減額（ は減少）	41,879	26,474
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10,000	10,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	117,448	13,240
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	183,999	7,620
関係会社整理損	-	111,194
受取利息及び受取配当金	27,507	20,309
支払利息	100,995	80,517
為替差損益（ は益）	137,783	233,597
有形固定資産売却損益（ は益）	11,309	31,551
保険解約損益（ は益）	14,026	-
売上債権の増減額（ は増加）	515,809	615,137
たな卸資産の増減額（ は増加）	682,997	324,178
仕入債務の増減額（ は減少）	20,259	121,583
未収消費税等の増減額（ は増加）	6,865	5,842
その他	11,661	150,545
小計	1,609,405	1,589,001
利息及び配当金の受取額	27,629	20,264
利息の支払額	101,513	84,082
法人税等の支払額	256,212	254,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,279,308	1,271,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	143,586	106,120
有形固定資産の取得による支出	1,113,249	1,268,658
有形固定資産の売却による収入	24,054	141,977
無形固定資産の取得による支出	10,654	14,050
無形固定資産の売却による収入	-	30,889
保険積立金の払戻による収入	39,411	-
関係会社の整理による支出	-	24,452
その他	8,003	405
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,212,028	1,027,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	460,900	-
長期借入れによる収入	700,000	642,500
長期借入金の返済による支出	632,076	1,297,199
リース債務の返済による支出	59,963	69,070
自己株式の売却による収入	24,090	23,006
自己株式の取得による支出	176,420	31,067
配当金の支払額	93,016	88,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	698,285	819,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	134,312	244,202
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	765,317	332,411
現金及び現金同等物の期首残高	3,272,204	2,506,887
現金及び現金同等物の期末残高	2,506,887	2,174,475

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

エボンゴルフ株

ENDO THAI CO.,LTD.

ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.

ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.

ENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.及びENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年~31年

機械装置及び運搬具 5年~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

八 リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

八 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

二 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、退職給付引当金103,964千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用154,945千円を計上しております。

過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

ホ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は、軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」(以下、「専用信託口」といいます。)が、本プランを導入後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々の時価で売り付けます。

本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額を残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社は、平成23年3月16日付で、自己株式222,200株(123,987千円)を専用信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社が専用信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、専用信託口が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて表示しております。なお、専用信託口が所有する株式については自己株式として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	10,283,571 千円	11,840,924 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	453,907 千円	428,333 千円
土地	703,972	670,386
投資不動産	159,509	159,509
計	1,317,389	1,258,229

上記のほか、タイ国連結子会社において、公共料金支払保証のため、定期預金を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	14,800 千円	17,406 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	375,000 千円	298,000 千円
長期借入金	689,000	391,000
計	1,064,000	689,000

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	4,459,365 千円	4,771,175 千円
借入実行残高	550,000	550,000
差引額	3,909,365	4,221,175

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,487 千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与手当	511,164 千円	525,246 千円
賞与引当金繰入額	42,770	54,565
役員賞与引当金繰入額	-	10,000
役員退職慰労引当金繰入額	8,475	7,620
減価償却費	72,370	63,824
退職給付費用	10,196	22,499
貸倒引当金繰入額	3,870	3,048

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
一般管理費	11,707 千円	12,166 千円
当期製造費用	611,499	757,643
計	623,207	769,810

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	31,551 千円
機械装置及び運搬具	11,618	-
工具、器具及び備品	210	-
計	11,829	31,551

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	495 千円	- 千円
工具、器具及び備品	24	-
計	519	-

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
タイ国チャチンサオ県	遊休資産	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産においては製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び自動車等鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。

上記の資産グループについては事業の用に供していない遊休状態であり、帳簿価額に対して市場価格が著しく下落し、今後の使用見込が未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35,055千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物35,055千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
新潟県燕市	メタルウッド製造用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品、土地
新潟県燕市	遊休資産	機械装置及び運搬具
タイ国バンコク市	メタルウッド製造用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品
ベトナム国ハノイ市	ステンレス製造用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具

当社グループは、事業用資産において事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び自動車等鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。

メタルウッド製造用資産については、収益性が悪化し回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（182,764千円）として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物1,385千円、機械装置及び運搬具130,948千円、工具、器具及び備品12,909千円、土地37,520千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額等による正味売却価額により算定しております。

遊休資産については、事業の用に供していない製造用設備であり、今後の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（54,199千円）として、特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具54,199千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として算定しております。

ステンレス製造用資産については、連結子会社であるENDO STAINLESS STEEL(VIETNAM)CO.,LTD.の清算に伴い売却が決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（51,176千円）として、特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物49,921千円、機械装置及び運搬具1,254千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

6 関係会社整理損

連結子会社であるENDO STAINLESS STEEL(VIETNAM)CO.,LTD.の清算に伴うものであります。

その内訳は、為替換算調整勘定の取崩額73,064千円、子会社清算に必要な法定手続き、コンサルティング等の委託費32,370千円、その他5,759千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,087千円	18,376千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	4,087	18,376
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	4,087	18,376
為替換算調整勘定：		
当期発生額	537,564	899,379
組替調整額	-	73,064
税効果調整前	537,564	972,444
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	537,564	972,444
その他の包括利益合計	533,477	990,820

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,441	-	-	9,441
合計	9,441	-	-	9,441
自己株式				
普通株式	140	500	-	640
普通株式(専用信託口所有分)	222	-	61	160
合計	362	500	61	800

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、平成23年11月15日付の取締役会決議による市場買付けでの取得によるものであります。

2. 普通株式(専用信託口所有分)の自己株式の株式数の減少61千株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、専用信託口が遠藤製作所従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,016	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,016	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,441	-	-	9,441
合計	9,441	-	-	9,441
自己株式				
普通株式	640	71	-	711
普通株式（専用信託口所有分）	160	-	51	109
合計	800	71	51	820

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加71千株は、平成24年11月2日付の取締役会決議による市場買付けでの取得によるものであります。

2. 普通株式（専用信託口所有分）の自己株式の株式数の減少51千株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、専用信託口が遠藤製作所従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,016	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,301	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金を含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,596,027 千円	3,159,763 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,089,140	985,287
現金及び現金同等物	2,506,887	2,174,475

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、管理部門が使用する車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度において、注記対象となる機械装置及び運搬具の所有権移転外ファイナンス・リース契約は終了しており、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

当連結会計年度において、注記対象となる機械装置及び運搬具の所有権移転外ファイナンス・リース契約は終了しており、該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	1,045	-
減価償却費相当額	986	-
支払利息相当額	8	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	22,479	17,040
1年超	26,437	12,122
合計	48,917	29,163

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ゴルフヘッド・ゴルフクラブ・ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）及び自動車関連部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入やファイナンス・リース）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外売上等の外貨建ての営業債権については、為替リスクに晒されており、営業債務をネットしたポジションについて、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内となっております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。また、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引に関する評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規則に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月に把握された為替の変動リスクに対して、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社については、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会にて報告しております。なお、連結子会社におきましても当社のデリバティブ管理規程に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社におきましても当社同様の管理をおこなっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,596,027	3,596,027	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,999,474	2,999,474	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	68,483	68,483	-
資産計	6,663,984	6,663,984	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,443,001	1,443,001	-
(2) 短期借入金	1,763,826	1,763,826	-
(3) 未払法人税等	125,654	125,654	-
(4) 長期借入金	1,103,971	1,088,426	15,544
(5) リース債務(固定負債)	408,171	383,040	25,131
負債計	4,844,624	4,803,948	40,676

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,159,763	3,159,763	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,842,621	3,842,621	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	86,859	86,859	-
資産計	7,089,244	7,089,244	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,520,556	1,520,556	-
(2) 短期借入金	1,090,488	1,090,488	-
(3) 未払法人税等	131,863	131,863	-
(4) 長期借入金	1,243,225	1,201,697	41,527
(5) リース債務(固定負債)	391,367	368,412	22,955
負債計	4,377,501	4,313,018	64,483

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	4,174	4,174

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,593,396	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,999,474	-	-	-
合計	6,592,870	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,157,274	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,842,621	-	-	-
合計	6,999,895	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	550,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,213,826	432,714	259,318	274,438	137,500	-
リース債務	63,078	66,143	143,981	195,373	2,672	-
合計	1,826,904	498,858	403,300	469,811	140,172	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	550,000	-	-	-	-	-
長期借入金	540,488	364,450	727,541	151,233	-	-
リース債務	75,261	164,919	223,828	2,619	-	-
合計	1,165,749	529,370	951,369	153,852	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,918	2,235	3,682
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,918	2,235	3,682
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	62,565	86,138	23,573
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	62,565	86,138	23,573
合計		68,483	88,373	19,890

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,299	2,235	2,063
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,299	2,235	2,063
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	82,560	86,138	3,578
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	82,560	86,138	3,578
合計		86,859	88,373	1,514

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度に加入しております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成21年8月に適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度へ移行しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	521,245	565,338
(2) 年金資産(千円)	571,359	606,765
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	50,113	41,427
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	28,050	5,559
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	4,624	3,994
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	82,789	50,981
(7) 前払年金費用(千円)	156,710	154,945
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	73,921	103,964

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	67,588	76,511
(1) 勤務費用(千円)	48,642	61,559
(2) 利息費用(千円)	15,137	10,199
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	3,237	3,439
(4) 未認識過去勤務債務の費用処理額(千円)	630	630
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,416	7,561

(注) 1. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
国内1.5% (在外4.5%)	国内1.5% (在外4.5%)

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
0.6%	0.6%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,547 千円	7,338 千円
賞与引当金	37,585	46,856
たな卸資産評価損	24,258	30,749
役員退職慰労引当金	9,143	11,840
貸倒引当金	13,332	11,430
投資有価証券評価損	4,331	4,331
固定資産除却損	9,965	9,965
退職給付引当金	12,810	19,031
減損損失	26,407	116,289
資産除去債務	20,356	20,660
たな卸資産の未実現利益	5,445	5,122
税務上の繰越欠損金	385,692	390,988
繰越外国税額控除	20,762	-
その他	32,224	37,691
繰延税金資産小計	608,859	712,291
評価性引当額	592,377	694,204
繰延税金資産合計	16,482	18,086
繰延税金負債		
前払年金費用	55,476	54,851
リース資産	787	4,175
減価償却費	22,070	46,032
資産除去債務に対する除去費用	4,566	4,249
その他	171	293
繰延税金負債合計	83,071	109,601
繰延税金資産（負債）の純額	66,588	91,515

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	11,268 千円	11,884 千円
固定負債 - 繰延税金負債	77,857	103,399

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	0.1
住民税均等割額	0.2	0.5
未実現利益	0.8	0.3
在外子会社等の税率差異	23.9	22.2
評価性引当額の増減	8.5	12.6
為替換算調整勘定取崩損	-	3.7
税率変更による影響	10.1	-
修正申告による影響	8.1	0.7
その他	0.4	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9	35.5

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴルフ事業」、「ステンレス事業」及び「自動車等鍛造部品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフヘッド及びゴルフクラブを生産しております。「ステンレス事業」は、ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)を生産しております。「自動車等鍛造部品事業」は、自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品及び農耕機鍛造部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	自動車等鍛 造部品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,792,742	976,553	5,596,015	15,365,312	-	15,365,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,938	-	-	9,938	9,938	-
計	8,802,681	976,553	5,596,015	15,375,251	9,938	15,365,312
セグメント利益	617,684	96,856	1,047,396	1,761,937	548,496	1,213,440
セグメント資産	10,397,765	1,362,184	4,132,828	15,892,777	1,795,275	17,688,053
その他の項目						
減価償却費	424,218	117,053	232,848	774,121	20,737	794,858
特別損失 (減損損失)	35,055	-	-	35,055	-	35,055
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	440,057	183,209	627,153	1,250,420	8,542	1,258,963

(注)1. セグメント利益の調整額 548,496千円には、セグメント間取引の消去 9,938千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 538,558千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,795,275千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,795,275千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

4. 会計上の見積りの変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、タイ国所在の連結子会社の機械装置について、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、セグメント利益が「ゴルフ事業」においては127,114千円、「ステンレス事業」においては26,364千円、「自動車等鍛造部品事業」においては139,093千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	自動車等鍛 造部品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,708,438	1,034,265	6,743,663	17,486,367	-	17,486,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,418	-	-	9,418	9,418	-
計	9,717,857	1,034,265	6,743,663	17,495,786	9,418	17,486,367
セグメント利益	254,140	107,670	1,109,644	1,471,455	548,133	923,322
セグメント資産	9,980,290	1,607,865	5,270,007	16,858,162	1,767,885	18,626,047
その他の項目						
減価償却費	470,694	118,637	238,589	827,917	19,473	847,394
特別損失 (減損損失)	236,964	51,176	-	288,140	-	288,140
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	135,970	61,441	804,048	1,001,459	10,517	1,011,977

- (注) 1. セグメント利益の調整額 548,133千円には、セグメント間取引の消去 9,418千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 538,714千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,767,885千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,767,885千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ事業	ステンレス事業	自動車等鍛造部品事業	合計
外部顧客への売上高	8,792,742	976,553	5,596,015	15,365,312

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
6,938,200	7,233,338	716,811	476,961	15,365,312

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ・ベトナム	合計
2,128,972	5,026,655	7,155,628

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
CALLAWAY GOLF COMPANY	2,015,306	ゴルフ事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ事業	ステンレス事業	自動車等鍛造部品事業	合計
外部顧客への売上高	9,708,438	1,034,265	6,743,663	17,486,367

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
7,774,643	8,910,650	409,204	391,869	17,486,367

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ・ベトナム	合計
2,003,455	5,721,682	7,725,137

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
CALLAWAY GOLF COMPANY	2,196,130	ゴルフ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	ゴルフ事業	ステンレス事業	自動車等鍛造部品事業	全社・消去	合計
減損損失	35,055	-	-	-	35,055

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	ゴルフ事業	ステンレス事業	自動車等鍛造部品事業	全社・消去	合計
減損損失	236,964	51,176	-	-	288,140

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	1,315.82円	1,485.25円
1株当たり当期純利益	88.30円	55.17円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益（千円）	809,394	484,426
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	809,394	484,426
期中平均株式数（株）	9,166,559	8,780,219

専用信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	550,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,213,826	540,488	2.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	63,078	75,261	4.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,103,971	1,243,225	2.8	平成26～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	408,171	391,367	3.9	平成26～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,339,047	2,800,342	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	364,450	727,541	151,233	-
リース債務	164,919	223,828	2,619	-

長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)76,200千円は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」において、遠藤製作所従業員持株会専用信託口が当社株式取得代金として、(株)第四銀行より借り入れております。返済につきましては、個別具体的な返済金額の取り決めはありません。借入金の返済見込額は、借入金額設定の根拠とした、遠藤製作所従業員持株会による株式取得予定額を元に利息等の支払予想額等を考慮し、当社が算出しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,439,863	8,727,227	12,890,583	17,486,367
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 金額 (千円)	267,636	213,952	591,317	751,007
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	192,884	63,962	385,225	484,426
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 金額 (円)	21.91	7.27	43.80	55.17

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	21.91	14.65	36.58	11.36

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,107,396	1,636,530
受取手形	⁶ 99,342	87,333
売掛金	2,224,840	2,646,346
商品及び製品	170,043	157,676
仕掛品	42,159	67,522
原材料及び貯蔵品	751,595	527,622
前払費用	17,329	12,726
関係会社短期貸付金	853,000	93,000
未収入金	³ 455,528	³ 266,769
未収還付法人税等	479	7,094
未収消費税等	48,108	42,266
その他	6,259	6,863
貸倒引当金	21,873	22,773
流動資産合計	6,754,210	5,528,977
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 731,417	² 689,933
構築物（純額）	26,865	22,036
機械及び装置（純額）	242,029	208,640
車両運搬具（純額）	735	309
工具、器具及び備品（純額）	45,480	28,416
土地	² 1,062,580	² 1,025,059
建設仮勘定	10,591	20,510
有形固定資産合計	¹ 2,119,700	¹ 1,994,906
無形固定資産		
特許権	1,922	1,582
ソフトウェア	15,984	17,917
その他	2,645	2,645
無形固定資産合計	20,552	22,146
投資その他の資産		
投資有価証券	72,657	91,033
関係会社株式	2,613,884	2,613,884
出資金	1,143	1,143
関係会社長期貸付金	232,000	889,000
長期前払費用	156,891	155,821
投資不動産（純額）	² 342,366	² 340,549
その他	26,341	16,803
貸倒引当金	14,696	7,836
投資その他の資産合計	3,430,588	4,100,399
固定資産合計	5,570,840	6,117,451
資産合計	12,325,050	11,646,429

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	631,153	244,447
買掛金	3 906,873	3 923,039
短期借入金	5 550,000	5 550,000
1年内返済予定の長期借入金	2 460,640	2 360,929
未払金	224,174	229,413
未払費用	16,879	11,559
未払法人税等	8,873	10,374
預り金	40,264	41,219
賞与引当金	96,486	120,465
役員賞与引当金	-	10,000
設備関係支払手形	30,293	2,091
その他	3,106	224
流動負債合計	2,968,746	2,503,764
固定負債		
長期借入金	2 933,109	2 572,770
繰延税金負債	60,042	59,100
役員退職慰労引当金	25,827	33,447
資産除去債務	57,503	58,360
その他	726	726
固定負債合計	1,077,209	724,404
負債合計	4,045,955	3,228,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
資本準備金	1,183,788	1,183,788
その他資本剰余金	6,085	6,085
資本剰余金合計	1,189,873	1,189,873
利益剰余金		
利益準備金	45,225	45,225
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金	37,357	85,593
利益剰余金合計	6,207,868	6,330,819
自己株式	340,544	342,707
株主資本合計	8,298,986	8,419,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,890	1,514
評価・換算差額等合計	19,890	1,514
純資産合計	8,279,095	8,418,259
負債純資産合計	12,325,050	11,646,429

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	9,823,172	10,532,237
売上原価		
製品期首たな卸高	185,943	170,043
当期製品製造原価	^{1,3} 4,527,344	^{1,3} 4,990,676
当期製品仕入高	¹ 4,161,036	¹ 4,370,735
合計	8,874,324	9,531,456
製品期末たな卸高	170,043	157,676
製品売上原価	8,704,281	9,373,779
売上総利益	1,118,890	1,158,457
販売費及び一般管理費	^{2,3} 1,248,239	^{2,3} 1,236,719
営業損失()	129,348	78,261
営業外収益		
受取利息	¹ 31,420	¹ 25,145
受取配当金	1,677	1,619
関係会社受取配当金	72,089	362,903
投資不動産賃貸料	28,150	28,150
保険解約返戻金	14,026	-
為替差益	-	68,004
その他	15,403	26,076
営業外収益合計	162,767	511,899
営業外費用		
支払利息	19,463	17,978
減価償却費	10,476	12,270
シンジケートローン手数料	12,572	12,580
為替差損	2,255	-
その他	9,541	10,493
営業外費用合計	54,309	53,324
経常利益又は経常損失()	20,890	380,313
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 7,317	-
特別利益合計	7,317	-
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 417	-
減損損失	-	⁶ 110,527
関係会社整理損	-	⁷ 49,299
特別損失合計	417	159,826
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	13,990	220,487
法人税、住民税及び事業税	2,732	10,461
法人税等調整額	8,922	942
法人税等合計	6,189	9,519
当期純利益又は当期純損失()	7,801	210,967

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,202,659	48.4	2,032,694	40.5
労務費		660,199	14.5	510,389	10.2
外注加工費		1,159,856	25.5	1,706,426	34.0
経費		527,599	11.6	766,529	15.3
当期総製造費用		4,550,315	100.0	5,016,038	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,188		42,159	
合計		4,569,504		5,058,198	
期末仕掛品たな卸高		42,159		67,522	
当期製品製造原価		4,527,344		4,990,676	

原価計算の方法

製品別総合原価計算を採用しており、期中は予定原価を用い原価差額は期末において売上原価及びたな卸資産に配賦しております。

(注) 1. 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
運賃(千円)	26,733	29,877
消耗品費(千円)	66,501	42,706
減価償却費(千円)	90,415	67,433
研究開発費(千円)	611,499	757,643

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,241,788	1,241,788
当期末残高	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,183,788	1,183,788
当期末残高	1,183,788	1,183,788
その他資本剰余金		
当期首残高	6,085	6,085
当期末残高	6,085	6,085
資本剰余金合計		
当期首残高	1,189,873	1,189,873
当期末残高	1,189,873	1,189,873
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	45,225	45,225
当期末残高	45,225	45,225
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,200,000	6,200,000
当期末残高	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	63,460	37,357
当期変動額		
剰余金の配当	93,016	88,016
当期純利益又は当期純損失()	7,801	210,967
当期変動額合計	100,817	122,951
当期末残高	37,357	85,593
利益剰余金合計		
当期首残高	6,308,685	6,207,868
当期変動額		
剰余金の配当	93,016	88,016
当期純利益又は当期純損失()	7,801	210,967
当期変動額合計	100,817	122,951
当期末残高	6,207,868	6,330,819
自己株式		
当期首残高	74,397	250,817
当期変動額		
自己株式の取得	176,420	31,067
当期変動額合計	176,420	31,067
当期末残高	250,817	281,885

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式（専用信託口所有分）		
当期首残高	123,987	89,726
当期変動額		
自己株式の専用信託口からの売却	34,261	28,904
当期変動額合計	34,261	28,904
当期末残高	89,726	60,822
自己株式合計		
当期首残高	198,385	340,544
当期変動額		
自己株式の取得	176,420	31,067
自己株式の専用信託口からの売却	34,261	28,904
当期変動額合計	142,158	2,163
当期末残高	340,544	342,707
株主資本合計		
当期首残高	8,541,962	8,298,986
当期変動額		
剰余金の配当	93,016	88,016
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,801	210,967
自己株式の取得	176,420	31,067
自己株式の専用信託口からの売却	34,261	28,904
当期変動額合計	242,976	120,787
当期末残高	8,298,986	8,419,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,978	19,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,087	18,376
当期変動額合計	4,087	18,376
当期末残高	19,890	1,514
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,978	19,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,087	18,376
当期変動額合計	4,087	18,376
当期末残高	19,890	1,514

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,517,984	8,279,095
当期変動額		
剰余金の配当	93,016	88,016
当期純利益又は当期純損失()	7,801	210,967
自己株式の取得	176,420	31,067
自己株式の専用信託口からの売却	34,261	28,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,087	18,376
当期変動額合計	238,888	139,164
当期末残高	8,279,095	8,418,259

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブの評価は、時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～31年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

当事業年度末においては、前払年金費用154,945千円を固定資産の投資その他の資産「長期前払費用」に含めて計上しております。

過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は、軽微であります。

（追加情報）

（信託型従業員持株インセンティブ・プラン）

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」（以下、「本持株会」といいます。）へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」（以下、「専用信託口」といいます。）が、本プランを導入後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々々の時価で売り付けます。

本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額を残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社は、平成23年3月16日付で、自己株式222,200株（123,987千円）を専用信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社が専用信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、専用信託口が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて表示しております。なお、専用信託口が所有する株式については自己株式として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	3,522,675 千円	3,595,835 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	453,907 千円	428,333 千円
土地	703,972	670,386
投資不動産	159,509	159,509
計	1,317,389	1,258,229

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	375,000 千円	298,000 千円
長期借入金	689,000	391,000
計	1,064,000	689,000

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
未収入金	454,411 千円	264,001 千円
流動負債		
買掛金	548,540	602,520

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ENDO THAI CO.,LTD. (仕入・借入・リース債務)	731,167 千円	ENDO THAI CO.,LTD. (借入・リース債務) 732,880 千円
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD. (借入・リース債務)	273,207	ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD. (借入・リース債務) 220,271
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. (リース債務)	538,689	ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. (リース債務) 546,542
計	1,543,063	計 1,499,694

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	2,800,000 千円	2,800,000 千円
借入実行残高	550,000	550,000
差引額	2,250,000	2,250,000

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,487 千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期製品仕入高	4,043,674 千円	4,283,732 千円
外注加工費	1,081,033	1,669,754
受取利息	30,509	24,460

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	110,551 千円	114,096 千円
給与手当	403,008	416,383
賞与	36,415	29,973
法定福利費	81,914	86,154
賞与引当金繰入額	39,848	50,987
役員賞与引当金繰入額	-	10,000
役員退職慰労引当金繰入額	6,150	7,620
減価償却費	44,812	35,164
退職給付費用	14,491	15,581
支払手数料	132,132	121,056
通信・旅費交通費	66,167	61,414
租税公課	92,726	102,297
貸倒引当金繰入額	3,983	2,595

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	11,707 千円	12,166 千円
当期製造費用	611,499	757,643
計	623,207	769,810

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	7,167 千円	- 千円
工具、器具及び備品	150	-
計	7,317	-

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	417 千円	- 千円

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
新潟県燕市	メタルウッド製造用資産	構築物、機械及び装置 工具、器具及び備品、土地
新潟県燕市	遊休資産	機械及び装置

当社は、事業用資産において事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び自動車等鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。

メタルウッド製造用資産については、収益性が悪化し回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（56,327千円）として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、構築物1,385千円、機械及び装置17,283千円、工具、器具及び備品137千円、土地37,520千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、固定資産税評価額等を勘案した正味売却価額により算定しております。

遊休資産については、事業の用に供していない製造用設備であり、今後の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（54,199千円）として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、機械及び装置54,199千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として算定しております。

7 関係会社整理損

連結子会社であるENDO STAINLESS STEEL(VIETNAM)CO.,LTD.の清算に伴うものであります。

その内訳は、子会社清算に必要な法定手続き、コンサルティング等の委託費49,299千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	140	500	-	640
普通株式(専用信託口所有分)	222	-	61	160
合計	362	500	61	800

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、平成23年11月15日付の取締役会決議による市場買付けでの取得によるものであります。
2. 普通株式(専用信託口所有分)の自己株式の株式数の減少61千株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、専用信託口が遠藤製作所従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	640	71	-	711
普通株式(専用信託口所有分)	160	-	51	109
合計	800	71	51	820

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加71千株は、平成24年11月2日付の取締役会決議による市場買付けでの取得によるものであります。
2. 普通株式(専用信託口所有分)の自己株式の株式数の減少51千株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、専用信託口が遠藤製作所従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、管理部門が使用する車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当事業年度において、注記対象となる車両運搬具の所有権移転外ファイナンス・リース契約は終了しており、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

当事業年度において、注記対象となる車両運搬具の所有権移転外ファイナンス・リース契約は終了しており、該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,045	-
減価償却費相当額	986	-
支払利息相当額	8	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	18,240	15,520
1年超	26,072	10,551
合計	44,312	26,072

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,613,884千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,613,884千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,001 千円	2,088 千円
賞与引当金	36,472	45,536
たな卸資産評価損	17,126	29,399
役員退職慰労引当金	9,143	11,840
貸倒引当金	12,946	10,836
投資有価証券評価損	4,331	4,331
関係会社株式評価損	55,261	55,261
固定資産除却損	9,965	9,965
減損損失	21,830	59,093
資産除去債務	20,356	20,660
税務上の繰越欠損金	250,620	224,711
繰越外国税額控除	20,762	-
その他	30,196	37,499
繰延税金資産小計	491,009	511,219
評価性引当額	491,009	511,219
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
前払年金費用	55,476	54,851
資産除去債務に対する除去費用	4,566	4,249
繰延税金負債合計	60,042	59,100
繰延税金資産(負債)の純額	60,042	59,100

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	68.0	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	200.0	59.7
住民税均等割額	16.9	1.5
評価性引当額の増減	913.2	21.5
税率変更による影響	382.0	-
修正申告による影響	642.4	-
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	4.3

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	940.63円	964.28円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	0.85円	24.03円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	7,801	210,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	7,801	210,967
期中平均株式数(株)	9,166,559	8,780,219

専用信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,835,071	15,730	6,105	2,844,696	2,154,763	56,270	689,933
構築物	203,937	-	1,385 (1,385)	202,551	180,514	3,443	22,036
機械及び装置	1,269,620	112,640	145,283 (71,483)	1,236,978	1,028,337	67,280	208,640
車両運搬具	11,128	-	1,252	9,876	9,567	421	309
工具、器具及び備品	249,446	10,913	9,291 (137)	251,068	222,652	27,822	28,416
土地	1,062,580	-	37,520 (37,520)	1,025,059	-	-	1,025,059
建設仮勘定	10,591	89,301	79,382	20,510	-	-	20,510
有形固定資産計	5,642,375	228,587	280,222 (110,527)	5,590,741	3,595,835	155,237	1,994,906
無形固定資産							
特許権	-	-	-	2,500	917	339	1,582
ソフトウェア	-	-	-	38,096	20,178	7,888	17,917
その他	-	-	-	2,645	-	-	2,645
無形固定資産計	-	-	-	43,242	21,096	8,227	22,146
長期前払費用	156,891	41,732	42,450	156,716	894	351	155,821

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,569	30,610	8,555	28,014	30,610
賞与引当金	96,486	120,465	96,486	-	120,465
役員賞与引当金	-	10,000	-	-	10,000
役員退職慰労引当金	25,827	7,620	-	-	33,447

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	639
預金	
当座預金	51,924
普通預金	747,355
別段預金	22,475
定期預金	639,135
定期積金	175,000
小計	1,635,891
合計	1,636,530

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グロープライド(株)	41,165
横浜ゴム(株)	26,973
開発(株)	8,518
(株)キョーワナスタ	8,211
(株)サノハツ	2,010
その他	453
合計	87,333

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	40,724
5月	17,145
6月	20,809
7月	8,655
8月以降	-
合計	87,333

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ブリヂストンファイナンス㈱	573,730
三井住友信託銀行㈱	545,072
ブリヂストンスポーツ㈱	309,676
CALLAWAY GOLF COMPANY	275,870
ヤマハ㈱	220,946
その他	721,050
合計	2,646,346

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

当期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,224,840	10,633,305	10,211,799	2,646,346	79.4	84

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品名	金額(千円)
製品	
アイアン製品	70,072
メタルウッド製品	37,808
ステンレス製品	34,364
その他	15,430
合計	157,676

ホ．仕掛品

品名	金額(千円)
メタルウッド仕掛品	18,716
アイアン仕掛品	10,769
その他	38,036
合計	67,522

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
メタルウッド材料	130,679
組立材料	216,969
アイアン材料	21,958
金型材料	10,099
その他	12,450
小計	392,158
貯蔵品	
ゴルフ製品製造用貯蔵品	19,325
自動車等部品製造用貯蔵品	115,011
その他	1,127
小計	135,464
合計	527,622

固定資産

イ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
ENDO THAI CO., LTD.	1,132,208
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	786,650
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	619,371
エポンゴルフ(株)	75,655
合計	2,613,884

ロ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
ENDO THAI CO., LTD.	889,000
合計	889,000

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
勝山精機(株)	25,843
(株)グラフィトデザイン	21,652
(株)華陽テクノ・プラザ	16,608
(株)タケダ	14,080
(株)伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	13,284
その他	152,977
合計	244,447

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年4月	65,096
5月	58,682
6月	53,150
7月	43,180
8月	24,337
合計	244,447

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
ENDO THAI CO., LTD.	565,204
ブリヂストンスポーツ(株)	145,076
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	33,456
(株)グラフィトデザイン	22,544
JFE精密(株)	21,691
その他	135,066
合計	923,039

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	765,200 (318,929)
(株)みずほ銀行	168,500 (42,000)
合計	933,700 (360,929)

(注) ()内の金額は、1年以内に返済期限が到来するもので、貸借対照表では、流動負債に表示しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.endo-mfg.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年8月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年11月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成25年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年11月2日 至 平成24年11月30日）平成24年12月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年12月1日 至 平成24年12月31日）平成25年1月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年1月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月12日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社遠藤製作所の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社遠藤製作所が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月12日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤製作所の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。